

令和2年度

財 務 諸 表

第9期

自 令和 2年（2020年） 4月 1日

至 令和 3年（2021年） 3月31日

公立大学法人 尾道市立大学

(目次)

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	5
行政サービス実施コスト計算書	6
利益の処分に関する書類	7
注記	8

附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「会計基準第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償 却相当額も含む。）並びに減損損失の明細	12
(2) たな卸資産の明細	13
(3) 有価証券の明細	13
(4) 長期貸付金の明細	13
(5) 長期借入金の明細	13
(6) 引当金の明細	13
(7) 資産除去債務の明細	13
(8) 保証債務の明細	13
(9) 資本金及び資本剰余金の明細	14
(10) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	14
(11) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	15
(12) 運営費交付金以外の地方公共団体等からの財源措置の明細	15
(13) 役員及び教職員の給与の明細	16
(14) 開示すべきセグメント情報	16
(15) 業務費及び一般管理費の明細	16
(16) 寄附金の明細	19
(17) 受託研究の明細	19
(18) 共同研究の明細	19
(19) 受託事業等の明細	20
(20) 科学研究費補助金等の明細	20
(21) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	20

貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

(単位：千円)

資産の部

I 固定資産

1 有形固定資産

土地 811,373

建物 3,208,147

減価償却累計額 △596,882 2,611,265

建物附属設備 171,728

減価償却累計額 △38,848 132,879

構築物 109,121

減価償却累計額 △23,876 85,244

機械装置 1,622

減価償却累計額 △1,564 57

工具器具備品 334,041

減価償却累計額 △169,980 164,061

図書 506,597

美術品・収蔵品 35,055

車両運搬具 10,571

減価償却累計額 △7,756 2,815

有形固定資産合計 4,349,350

2 無形固定資産

ソフトウェア 1,647

電話加入権 0

無形固定資産合計 1,647

3 投資その他の資産

長期前払費用 65

その他投資その他の資産 945

投資その他の資産合計 1,010

固定資産合計 4,352,009

II 流動資産

現金及び預金 686,466

未収入金 409

たな卸資産 51

前払費用 821

立替金 2,132

流動資産合計 689,882

資産合計 5,041,891

負債の部

I 固定負債

資産見返負債

資産見返運営交付金等	192,697	
資産見返補助金等	593	
資産見返寄附金	291,295	
資産見返物品受贈額	336,184	820,770

長期未払金

長期リース債務		102,147
---------	--	---------

固定負債合計

922,917

II 流動負債

預り補助金等	522	
寄附金債務	1,574	
前受受託研究費	1,888	
未払金	149,436	
リース債務	49,933	
預り科学研究費補助金等	7,023	
預り金	65,152	

流動負債合計

275,531

負債合計

1,198,449

純資産の部

I 資本金

地方公共団体出資金	2,175,116	
資本金合計		2,175,116

II 資本剰余金

資本剰余金	1,796,267	
損益外減価償却累計額	△587,726	
資本剰余金合計		1,208,541

III 利益剰余金

教育研究充実積立金	346,242	
当期未処分利益	113,541	

(うち当期総利益 113,541)

利益剰余金合計		459,783
---------	--	---------

純資産合計

3,843,441

負債純資産合計

5,041,891

損益計算書

(令和2年(2020年)4月1日～令和3年(2021年)3月31日)

(単位：千円)

経常費用			
業務費			
教育経費	246,876		
研究経費	28,962		
教育研究支援経費	15,380		
受託研究費	1,240		
受託事業費	209		
役員人件費	17,111		
教員人件費	608,744		
職員人件費	205,820	1,124,345	
一般管理費			148,685
財務費用			
支払利息	211	211	
経常費用合計			1,273,242
経常収益			
運営費交付金収益		432,328	
授業料収益		725,192	
入学金収益		151,631	
検定料収益		36,017	
受託研究収益	1,240	1,240	
受託事業等収益	210	210	
補助金等収益		937	
寄附金収益		7,226	
財務収益			
受取利息	0	0	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金等戻入	10,410		
資産見返寄附金戻入	12,180		
資産見返補助金等戻入	6		
資産見返物品受贈額戻入	292	22,889	
雑益			
財産貸付料収益	1,691		
証明書手数料収益	104		
科学研究費補助金間接経費収益	1,876		
その他間接経費収益	987		
大学入試センター試験事業収益	3,682		
その他雑益	767	9,108	
経常収益合計			1,386,784
経常利益			113,541

臨時損失	—	—
臨時利益	—	—
当期純利益	—	113,541
当期総利益		113,541

キャッシュ・フロー計算書

(令和2年(2020年)4月1日～令和3年(2021年)3月31日)

(単位：千円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	△145,289
	人件費支出	△830,821
	その他の業務支出	△122,664
	運営費交付金収入	435,328
	授業料収入	662,789
	入学金収入	151,631
	検定料収入	36,104
	受託研究収入	1,238
	受託事業収入	320
	補助金等収入	2,250
	補助金等の精算による返還金の支出	△190
	寄附金収入	6,014
	その他の業務収入	9,239
	預り金の増減	7,999
	業務活動によるキャッシュ・フロー	213,949
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産及び無形固定資産の取得による収入	△32,591
	施設費等による収入	82,940
	その他投資活動による支出	△945
	小 計	49,403
	利息及び配当金の受取額	0
	投資活動によるキャッシュ・フロー	49,404
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	リース債務の返済による支出	△50,252
	小 計	△50,252
	利息の支払額	△218
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△50,470
IV	資金増加額	212,882
V	資金期首残高	373,583
VI	資金期末残高	586,466

行政サービス実施コスト計算書

(令和2年(2020年)4月1日～令和3年(2021年)3月31日)

(単位：千円)

I	業務費用		
	(1)損益計算書上の費用		
	業務費	1,124,345	
	一般管理費	148,685	
	財務費用	211	
		1,273,242	
	(2) (控除) 自己収入等		
	授業料収益	△725,192	
	入学料収益	△151,631	
	検定料収益	△36,017	
	受託研究収益	△1,240	
	受託事業等収益	△210	
	寄附金収益	△7,226	
	補助金等収益 (民間)	△677	
	財務収益	0	
	雑益	△7,232	
	資産見返寄附金戻入	△12,180	
		△941,610	
	業務費用合計		331,632
II	損益外減価償却相当額		93,922
III	引当外賞与増加見積額		2,548
IV	引当外退職給付増加見積額		41,307
V	機会費用		
	地方公共団体出資の機会費用	3,487	
		3,487	
VI	行政サービス実施コスト		472,899

利益の処分に関する書類（案）

第9期

（令和2年(2020年)4月1日～令和3年(2021年)3月31日）

（単位：円）

I	当期未処分利益			113,541,583
	当期総利益	113,541,583		
II	利益処分額			
	積立金			
	地方独立行政法人法第40条第3 項により設立団体の長の承認を 受けようとする額			
	教育研究の質の向上及び運営 組織の改善目的積立金	<u>113,541,583</u>	<u>113,541,583</u>	<u>113,541,583</u>

注記

I 重要な会計方針

1 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

期間進行基準を採用しています。

なお、退職手当については、費用進行基準を採用しています。

2 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しています。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としていますが、主な資産の耐用年数は次のとおりになっています。

建物	10年～47年
建物附属設備	6年～34年
構築物	10年～47年
機械装置	9年
工具器具備品	3年～14年
車両運搬具	4年～6年

ただし、リース資産については、リース期間を耐用年数としています。

法人化に当たり尾道市から承継した固定資産については、尾道市における承継時の残存耐用年数（1年未満のものは1年）をもって、耐用年数としています。

また、特定の資産（地方独立行政法人会計基準及び地方独立行政法人会計基準注解（以下「会計基準」といいます。）第87）の減価償却費相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除しています。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しています。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）で償却を実施しています。

3 引当金の計上基準

(1) 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、会計基準第89に基づき計算された退職給付債務に係る当該事業年度の増加額を記載していません。

(2) 賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与に係る引当金は計上していません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末における引当外賞与見積額から当事業年度首における同見積額を控除した額を記載しています。

4 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

地方公共団体出資の機会費用の計算に使用した利率

決算日における新発10年国債利回りであるため、0.104%で計算しています。

5 リース取引の会計処理

リース料総額が300万円以上の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

6 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方法によっています。

7 財務諸表及び附属明細書の表示単位

千円未満切捨てにより表示しています。ただし、利益の処分に関する書類については、円単位で表示しています。

II 貸借対照表関係

運営費交付金から充当されるべき

退職給付見積額	299,741千円
(尾道市からの派遣職員に対する退職給付見積額は上記金額から除いています。)	
賞与見積額	56,261千円
(尾道市からの派遣職員に対する賞与見積額を含んでいます。)	

III キャッシュ・フロー計算書関係

(1) 資金の期末残高の貸借対照表表示科目別の内訳

令和3年3月31日現在

現金及び預金	686,466千円
定期預金	△100,000千円
資金期末残高	586,466千円

(2) 重要な非資金取引

(a)現物寄附による有形固定資産の取得	5,126千円
(b)ファイナンス・リースによる資産の取得	57,921千円

IV 行政サービス実施コスト計算書関係

(1) 引当外退職給付増加見積額及び引当外賞与増加見積額の中には、尾道市からの派遣職員に係るものも含まれています。

(2) 機会費用の内訳

設立団体に係る額	3,487千円
----------	---------

V 金融商品の時価等

(1) 金融商品の状況に関する事項

資金運用については、短期的な預金並びに国債、地方債等に限定しています。また、リース取引を固定資産の取得に利用しています。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	686,466	686,466	—
(2)リース債務	(151,459)	(147,316)	4,143
(3)未払金	(150,057)	(150,057)	—

(注1) 負債に計上されているものは、()で示しています。

(注2) 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(2) リース債務

リース債務の時価については、リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定される方法によっています。

(3) 未払金

未払金は、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

VI 重要な債務負担行為

記載事項はありません。

VII 重要な後発事象

記載事項はありません。

附 属 明 细 书

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「会計基準第 87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）の明細

(単位：千円)

資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		差引当期末 残高	摘要	
						当期償却額			
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	285,722	-	-	285,722	61,393	10,419	224,328	
	建物附属設備	61,738	14,806	-	76,544	14,993	4,672	61,550	
	構築物	9,018	-	-	9,018	3,047	943	5,970	
	機械装置	1,622	-	-	1,622	1,564	173	57	
	工具器具備品	262,977	62,924	-	325,902	162,051	54,215	163,850	※1
	図書	492,711	13,886	-	506,597	-	-	506,597	
	車両運搬費	10,571	-	-	10,571	7,756	1,457	2,815	
	計	1,124,359	91,616	0	1,215,975	250,806	71,882	965,168	
有形固定資産 (償却費損益外)	建物	2,837,977	84,447	-	2,922,424	535,488	85,161	2,386,936	※2
	建物附属設備	93,313	1,870	-	95,183	23,854	4,903	71,329	
	構築物	100,103	-	-	100,103	20,829	3,687	79,274	
	工具器具備品	8,139	-	-	8,139	7,928	170	210	
	計	3,039,533	86,317	0	3,125,850	588,100	93,922	2,537,750	
非償却資産	土地	824,816	-	13,442	811,373	-	-	811,373	
	美術品・收藏品	35,020	35	-	35,055	-	-	35,055	
	計	859,836	35	-	859,871	-	-	859,871	
有形固定資産 合計	土地	824,816	-	13,442	811,373	-	-	811,373	
	建物	3,123,700	84,447	-	3,208,147	596,882	95,581	2,611,265	※2
	建物附属設備	155,052	16,676	-	171,728	38,848	9,575	132,879	
	構築物	109,121	-	-	109,121	23,876	4,631	85,244	
	機械装置	1,622	-	-	1,622	1,564	173	57	
	工具器具備品	271,116	62,924	-	334,041	169,980	54,385	164,061	※1
	図書	492,711	13,886	-	506,597	-	-	506,597	
	美術品・收藏品	35,020	35	-	35,055	-	-	35,055	
	車両運搬費	10,571	-	-	10,571	7,756	1,457	2,815	
	計	5,023,725	177,968	13,442	5,188,259	838,908	165,804	4,349,350	
無形固定資産 合計	ソフトウェア	4,943	-	-	4,943	3,295	988	1,647	
	電話加入権	0	-	-	0	-	-	0	
	計	4,943	0	0	4,943	3,295	988	1,647	
投資その他の 資産	長期前払費用	55	67	57	65	-	-	65	
	敷金保証金	-	945	-	945	-	-	945	
	計	55	1,012	57	1,010	0	0	1,010	

※1 工具器具備品の増加は、主としてCG実習システムによるものです。

※2 建物の増加は、主として木工実習棟新設によるものです。

(2) たな卸資産の明細

(単位：千円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	51	-	-	-	-	51	
合計	51	-	-	-	-	51	

(3) 有価証券の明細

該当事項はありません。

(4) 長期貸付金の明細

該当事項はありません。

(5) 長期借入金の明細

該当事項はありません。

(6) 引当金の明細

該当事項はありません。

(7) 資産除去債務の明細

該当事項はありません。

(8) 保証債務の明細

該当事項はありません。

(9) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：千円)

区分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	地方公共団体出資金	2,175,116	-	-	2,175,116	
	計	2,175,116	-	-	2,175,116	
資本剰余金	資本剰余金					
	無償譲与	47,201	-	13,442	33,759	
	施設費	1,626,804	-	-	1,626,804	
	目的積立金	48,160	-	-	48,160	
	運営費交付金	0	82,940	-	82,940	
	授業料	1,226	3,377	-	4,603	
	寄附金等	0	-	-	0	
	計	1,723,393			1,796,266	
	損益外減価償却累計額	△ 493,803	△ 93,922	-	△ 587,726	※1
	計	1,229,590	△ 93,922	-	1,208,541	

※1 会計基準第87に規定されている特定の償却資産の償却に伴う増加です。

(10) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

積立金の明細

(単位：千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
教育研究の質の向上及び組織運営の改善目的積立金	275,307	70,934	-	346,242	※1
積立金	-	-	-	-	
合計	275,307	70,934	0	346,242	

※1 当期増加額は、前期未処分利益から尾道市長の承認のうえで積み立てられたものです。

(11) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(11) -1 運営費交付金債務

(単位：千円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交 付金収益	資産見返運営 費交付金等	資本剰余金	小計	
令和2年度	-	518,268	432,328	3,000	82,940	518,268	-
合計	-	518,268	432,328	3,000	82,940	518,268	-

(11) -2 運営費交付金収益

(単位：千円)

業務等区分	令和2年度交付金	合計
期間進行基準	325,285	325,285
費用進行基準	107,043	107,043
合計	432,328	432,328

(12) 運営費交付金以外の地方公共団体等からの財源措置の明細

補助金等の明細

(単位：千円)

区分	預り補助金等 期首残高	補助金 当期交付額	当期振替額				摘要
			資産見返 補助金等	建設仮勘定 見返補助金等	収益計上	預り補 助金等	
令和2年度	-	260	-	-	260	-	450
合計	-	260	-	-	260	-	450

注)1 「摘要」欄には、当期交付決定額を記載しています。

注)2 当期振替額の収益計上の金額と損益計算書の補助金等収益の金額の差は民間団体からの補助金です。

(13) 役員及び教職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区分		報償又は給与		法定福利費	退職給付	
		支給額	支給人員	金額	支給額	支給人員
役員	常勤	14,592	1	1,771	-	-
	非常勤	748	7	-	-	-
	計	15,340	8	1,771	0	0
教員	常勤	459,259	56	69,963	19,509	1
	非常勤	56,102	114	3,909	-	-
	計	515,361	170	73,872	19,509	1
事務職員	常勤	137,269	25	21,655	249	1
	非常勤	41,863	108	4,782	-	-
	計	179,132	133	26,437	249	1
合計	常勤	611,120	82	93,389	19,758	2
	非常勤	98,713	229	8,691	0	0
	計	709,833	311	102,080	19,758	2

注1 役員に対する報酬等の基準及び教職員に対する給与及び退職手当の支給基準の概要

公立大学法人尾道市立大学役員報酬規程、公立大学法人尾道市立大学役員退職手当規程、公立大学法人尾道市立大学教職員給与規程、公立大学法人尾道市立大学退職手当規程及び公立大学法人尾道市立大学非常勤教職員就業規則に基づいています。

注2 支給人員は、年間平均支給人員を記載しています。

注3 上記明細には受託研究費等及び受託事業等による人件費は含まれていません。

(14) 開示すべきセグメント情報

当法人は単一セグメントにより事業を行っているため、記載を省略しています。

(15) 業務費及び一般管理費の明細

(単位：千円)

教育経費	
消耗品費	8,229
管理物品費	5,337
印刷製本費	6,109
水道光熱費	9,652
旅費交通費	47
通信運搬費	3,718
賃借料	7,187
保守費	49,271
修繕費	283
損害保険料	2
広告宣伝費	221
諸会費	336
報酬・委託・手数料	13,279

奨学費	88,143	
減価償却費	48,472	
貸倒損失	2,545	
雑費	39	
学生援助費	4,000	246,876
研究経費		
消耗品費	8,556	
管理物品費	11,119	
印刷製本費	2,729	
水道光熱費	1,978	
旅費交通費	665	
通信運搬費	415	
賃借料	319	
車両燃料費	8	
保守費	67	
修繕費	52	
諸会費	1,194	
会議費等	3	
報酬・委託・手数料	1,433	
減価償却費	215	
雑費	67	
賃金	134	28,962
教育研究支援経費		
消耗品費	3,539	
管理物品費	212	
印刷製本費	590	
水道光熱費	2,383	
通信運搬費	458	
賃借料	4,582	
保守費	350	
修繕費	435	
広告宣伝費	66	
諸会費	133	
報酬・委託・手数料	2,382	
減価償却費	207	
雑費	37	15,380
受託研究費		
消耗品費	198	
報酬・委託・手数料	945	
減価償却費	95	1,240
受託事業費		

給料			99	
報酬・委託・手数料			110	209
役員人件費				
報酬		11,692		
賞与		3,648		
法定福利費		1,758		
福利厚生費		13	17,111	
教員人件費				
常勤教員人件費				
給料	336,915			
賞与	122,343			
退職給付費用	19,509			
法定福利費	69,340			
福利厚生費	623	548,732		
非常勤教員人件費				
給料	55,076			
法定福利費	3,870			
業務委託費	1,026			
福利厚生費	39	60,011	608,744	
職員人件費				
常勤職員人件費				
給料	102,643			
賞与	34,625			
退職給付費用	249			
法定福利費	21,316			
福利厚生費	339	159,175		
非常勤職員人件費				
給料	38,785			
法定福利費	4,674			
福利厚生費	108			
賃金	3,077	46,645	205,820	1,124,345
一般管理費				
消耗品費			10,438	
管理物品費			2,554	
印刷製本費			3,577	
水道光熱費			12,086	
旅費交通費			750	
通信運搬費			4,117	
賃借料			4,719	
車両燃料費			219	
保守費			19,141	

修繕費	4,631	
損害保険料	1,037	
広告宣伝費	220	
諸会費	1,197	
報酬・委託・手数料	60,025	
減価償却費	23,880	
交際費	4	
租税公課	68	
雑費	14	148,685
業務費及び一般管理費の合計		1,273,030

(16) 寄附金の明細

区 分	当期受入額 (千円)	件 数 (件)	摘 要
全 学	12,367	3(1,226)	()は現物寄附の件数で外数です。
合 計	12,367	3(1,226)	

(注) 上記のうち、奨学寄附金は 6,014 千円、現物寄附は 6,353 千円です。

(17) 受託研究の明細

(単位：千円)

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
株式会社等	直接経費	2,685	311	1,207	1,789
	間接経費	865	124	890	99
その他	直接経費	—	33	33	—
	間接経費	—	10	10	—
合計	直接経費	2,685	344	1,240	1,789
	間接経費	865	134	900	99

(18) 共同研究の明細

該当事項はありません。

(19) 受託事業等の明細

(単位：千円)

委託者等	経費の別	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
地方公共団体 (設立団体)	直接経費	—	210	210	—
	間接経費	—	87	87	—
合計	直接経費	—	210	210	—
	間接経費	—	87	87	—

(20) 科学研究費補助金等の明細

種 目	当期受入額 (千円)	件 数 (件)	摘 要
基盤研究 (C)	(4,777) 1,276	13	
基盤研究 (B)	(150) 45	3	
基盤研究 (A)	(350) 105	1	
若手研究 (B)	(1,500) 450	2	
合 計	(6,777) 1,876	19	

(注) 間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については外数として () 内に記載しています。

(21) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(21)-1 現金及び預金の明細

(単位：千円)

区 分	金 額	摘 要
普通預金	586,445	
定期預金	100,000	
現金	21	
合 計	686,466	

(21)-2 リース債務の明細

(単位：千円)

区 分	金 額	うち1年以内返済額
教育経費	147,331	40,814
一般管理費	4,128	1,628
合 計	151,459	42,442

(21)-3 未払金の明細

(単位：千円)

区 分	金 額	摘 要
固定資産	86,849	
人件費	5,176	
業務費	22,066	
一般管理費	22,369	
リース債務	15	
預り金	7,655	
その他	5,924	
合 計	150,057	

(21)-4 預り金の明細

(単位：千円)

区 分	金 額	摘 要
預り科学研究費補助金	7,023	
所得税預り金等	1,157	
社会保険料預り金	147	
尾道市立大学後援会預り金	57,967	
尾道市立大学学友会預り金	5,624	
その他	255	
合 計	72,176	

(21)-5 資産見返運営費交付金等の明細

(単位：千円)

区 分	金 額
建 物	2,155
建物附属設備	51,289
構 築 物	5,970
工具器具備品	13,009
車両運搬具	2,815
図 書	114,513
美術品・收藏品	1,296
ソフトウェア	1,647
合 計	192,697

(21)-6 資産見返補助金等の明細

(単位：千円)

区 分	金 額
建物附属設備	593
合 計	593

(21)－7 資産見返寄附金の明細

(単位：千円)

区 分	金 額
建 物	222,173
建物附属設備	9,667
工具器具備品	2,217
図 書	57,237
合 計	291,295

(21)－8 資産見返物品受贈額の明細

(単位：千円)

区 分	金 額
構 築 物	451
機 械 装 置	57
工具器具備品	223
図 書	335,453
合 計	336,184